

令和7年2月19日

山口県教育委員会会議議案

山口県教育委員会

「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進

令和7年2月

山口県教育委員会

目次

第1章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」へのアップデート

1 「やまぐちスマートスクール構想」	1
2 「やまぐちスマートスクール構想」による取組等	2
3 山口県教育振興基本計画における「教育DXの推進」	6
4 「やまぐちスマートスクール構想」のアップデート	8
5 「やまぐちスマートスクール構想2.0」	9

第2章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」推進プラン

1 「『やまぐちスマートスクール構想2.0』推進プラン」の概要	10
2 取組の体系	11
3 取組の方向性と主な取組等	
（1）一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校	
① 児童生徒の情報活用能力の育成	12
② 学校・家庭での個別最適な学びの充実	15
③ 教職員のICT活用指導力の向上	20
（2）海外・地域・他校とつながる学校	
④ 大学・企業・海外等と連携した協働的な学びの充実	22

⑤ 専門学科での先端技術の活用	24
⑥ 社会教育施設等における質の高い学習環境の整備	26

（3）安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

⑦ 学校安全の推進	28
⑧ 健康教育の充実	29
⑨ 誰一人取り残されることのない教育の推進	31

（4）さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤 <新たな視点>

⑩ 学校におけるICT環境の整備・強化	34
⑪ 教育ダッシュボードを起点とした教育データの活用	36
⑫ 個人情報の保護、セキュリティ対策	38
⑬ デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進	40
⑭ 義務教育段階から高校段階まで一貫したICT環境整備・推進体制の構築	45

参考資料

1 国が示す「教育DXに係る当面のKPI」	48
2 山口県教育振興基本計画における「教育DXに係る推進指標」	49
3 1人1台タブレット端末の効果的な活用の方向性	51

「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進

第1章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」へのアップデート

「やまぐちスマートスクール構想」とは

1人1台タブレット端末などのICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる構想。

構想の推進にあたり、3つの視点の学校づくりを総合的・計画的に進める。

始期

令和3年度（令和2年度に全ての県立学校に整備した1人1台タブレット端末等のICT環境の効果的な活用による教育活動の充実を図るため。）

3つの視点

① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズや習熟度に応じた個別最適な学びやきめ細かな指導、多様な意見に触れる協働的な学びの充実

② 海外・地域・他校とつながる学校

海外や遠隔地の学校等との交流や、県内学校の合同課外授業等の推進による、新たな学びの機会の創出

③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

障害や入院等で通学できない児童生徒の学びや不登校等に係る相談・カウンセリングをオンラインで実施できる体制を整備

2 「やまぐちスマートスクール構想」による取組等

ア これまでの取組

① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学力調査等のCBT化	CBTに関する研究	学力定着状況確認問題のCBT化による児童生徒に対する指導の充実を通じた、情報活用能力・デジタル読解力等の育成			
県立学校での統合型校務支援システムの運用	県立高校等への順次導入		全県立高校等での運用		全特別支援学校での運用
市町立小・中学校での統合型校務支援システムの運用		全市町立小・中学校での共同運用に向けた調整・準備			全市町立小・中学校での共同運用
教育データの活用に向けた教育ダッシュボードの構築		構築に向けた準備	プロトタイプ構築	初期段階の構築	協力校での先行利用 全県立高校等での利用
デジタル人材に必要な資質能力の育成		高校生を対象としたICT活用に係るコンテストの実施			
			小・中学生を対象としたプログラミングやデジタルアートのコンテストの実施		
		高校生がICT・AIスキルを学ぶ講座の実施			

2 「やまぐちスマートスクール構想」による取組等

第1章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」へのアップデート

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
特別な支援を必要とする児童生徒の学びの支援	障害に対応した入出力支援装置等の整備	障害のある児童生徒一人ひとりのニーズに応じたICT活用を支援	障害のある児童生徒に対するVRを活用した新たな学びの機会の創出		
教職員のICT活用指導力の向上		教職員ICT活用推進リーダーの育成		教職員ICT活用推進リーダーを核とした指導の充実	

② 海外・地域・他校とつながる学校

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
海外の学校とのオンライン交流の実施		時間と空間を超えた海外の学校とのオンライン交流の実施			スタンフォードe-Yamaguchiプログラムの実施
全県合同のハイレベル課外授業の実施		選抜制の高い大学をめざす生徒（希望者）を対象とした、全県合同のハイレベル講義・演習の実施			
資格取得のためのオンライン講座の実施		資格（危険物取扱者、測量士補、簿記等）取得のための、全県合同のオンライン講座の実施			

2 「やまぐちスマートスクール構想」による取組等

第1章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」へのアップデート

③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
分身ロボットによる通学できない生徒の学びの保障	分身ロボットの導入（特別支援学校）	オンライン授業の体制整備・実施（特別支援学校の生徒・入院の生徒等）			
オンライン教育相談・カウンセリングの実施		不登校等に係るオンラインによる相談・カウンセリングの実施			
家庭の通信環境の支援	家庭の通信環境の支援（希望する家庭にモバイルルータを貸与）				
小さなSOSの早期発見・早期支援					モデル校での「心の健康観察アプリ」の利用
デジタル安全マップの導入					一部の学校から、安全マップのデジタル化、活用を開始

イ 成果

- ・ コロナ禍における学びの保障
- ・ I C Tを活用した主体的な学びの実践、学びを深める授業実践の充実
- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒の多様な学びの創出
- ・ I C Tスキルの向上やトップレベルの人材をめざす意識の醸成
- ・ 統合型校務支援システムの全県立学校・全市町立小・中学校への導入
- ・ 教職員の I C T活用指導力の向上
- ・ 海外の学校との遠隔授業等による、国際感覚の醸成・異文化の理解促進・コミュニケーション能力の向上
- ・ 障害や入院等で通学できない児童生徒の学びの保障

ウ 課題

- ・ I C Tの効果的な活用のさらなる促進・日常化
- ・ I C T活用状況や I C T活用指導力の差の解消
- ・ 学校教育における生成 A I 等の先端技術の適切で効果的な活用
- ・ デジタルを活用した教職員の働き方改革の一層の推進
- ・ I C T機器の円滑な更新、ネットワークの高速化

【これまでの取組・成果と課題】

- 1人1台タブレット端末の整備と「やまぐちスマートスクール構想」の推進により、コロナ禍における児童生徒の学びの保障の実現と、ICTを活用して学びを深める授業実践の充実が図られてきた
- 一方、端末等のICT環境が最大限活用されているとは言い難く、ICTの効果的な活用のさらなる促進、日常化により、教育の質のさらなる向上を図ることが求められる
- ICTの活用による校務の効率化を通じ、教職員の負担軽減・働きやすさの向上を図ることが必要
- 教育データの活用によるエビデンスに基づいた学校教育の変革等、デジタル技術とデータを活用した知見の共有と新たな教育価値創出をめざす教育DXの推進が必要



【今後の方向性】

- 児童生徒の情報活用能力の育成に向けて、1人1台タブレット端末の活用促進と教職員のICT活用指導力の向上を図る
- 教育データの効果的な活用による、主体的に学ぶ児童生徒の育成と誰一人取り残されない教育の実現等、学習モデルの質的な変革等の新たな価値の創出を通じた、児童生徒の「学び方」と教員の「教え方」の改革を推進
- ICTの校務活用の推進体制を整備して、校務の効率化と利便性の向上を図り、教職員の「働き方」改革を推進

【主な取組】

■ ICTを活用した児童生徒の資質能力の育成

- ▶これまでの教育実践とICT環境・先端技術のベストミックスによる「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通じた、「主体的・対話的で深い学び」の実践
- ▶様々な教育活動を通じた情報モラル教育の充実
- ▶家庭学習における1人1台タブレット端末等のICT活用を進めることによる活用の日常化の促進
- ▶これからの本県を担うデジタル人材に必要な資質能力の育成

■ 教職員のICT活用指導力の向上

- ▶各キャリアステージにおいて求められる資質能力の向上を図るため、教員のICT活用指導力のレベルに応じた研修の実施
- ▶各学校・地域での研修やオンライン研修等の多様な研修機会の創出

■ ICTを活用するための環境の整備

- ▶1人1台タブレット端末環境を前提とした、端末管理システム・通信環境の維持、その他ICT機器の充実
- ▶教育ダッシュボードによる校務・学習の様々な教育データの可視化を通じた、困難を抱える児童生徒の早期発見や「個別最適な学び」の実現等、支援や指導の改善・充実

■ ICT活用推進体制の整備と校務の改善

- ▶教員の日常的なICT活用のサポートに向けた、ICT支援員の配置及びヘルプデスクの設置
- ▶校務系と学習系のシステムの統合やクラウド化による業務の効率化の推進、クラウド型採点システムの導入、統合型校務支援システムの改修・活用促進による事務作業における負担軽減
- ▶県教育委員会と市町教育委員会が連携したICT活用を支援する組織体制の整備、その体制を活用したICTの利活用状況・指導力の格差解消と好事例の創出・横展開

これからの「教育DXの推進」における課題への対応

《課題1》 社会のデジタル化やデジタル技術の急速な進展に対する的確な対応

➢ コロナ禍での学びの保障から社会のデジタル化に対応した学びの実践へのアップデート

《課題2》 山口県教育振興基本計画に沿った今後の施策展開と事業目標の明確化

➢ 計画には主体的に学ぶ児童生徒の育成と誰一人取り残されない教育の実現に向け、児童生徒の「学び方」、教員の「教え方」、教職員の「働き方」改革の推進などを明記

《課題3》 「やまぐちスマートスクール構想」のさらなる推進に向けたデジタル学習基盤の充実・強化

➢ 端末利用の高度化や通信の高速化、教育データの利活用等に向け、学校におけるデジタル学習基盤の充実・強化、義務教育段階から高校教育段階までの一貫したICT利活用の推進



3つの課題に対応するためには、デジタルを活用してリアルな学びを充実させ、子どもたちの可能性を広げることができるよう、「やまぐちスマートスクール構想」をアップデートすることが必要

「やまぐちスマートスクール構想2.0」へのアップデート

「やまぐちスマートスクール構想2.0」とは

1人1台タブレット端末などのデジタル学習基盤の充実・強化とさらなる活用促進により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、誰一人取り残されない学びの保障、子どもと向き合う時間を確保するための働き方改革の推進など、デジタルを活用してリアルな学びを充実させ、子どもたちの可能性を広げる構想。

構想の推進にあたり、「さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤」を加えた4つの視点を掲げ、その取組の方向性や具体的な取組内容を明確化した「『やまぐちスマートスクール構想2.0』推進プラン」に基づく施策を総合的・計画的に展開する。

4つの視点

① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

- ・情報、理数教育及び探究的な学びによりDXを推進するデジタル人材の育成
- ・各教科の特質や障害の状態に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進 など

② 海外・地域・他校とつながる学校

- ・大学、企業等と連携した新たな学びの機会の創出 ・産業界のDX化に対応できるデジタル人材の育成 など

③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

- ・いじめ・不登校児童生徒への支援 ・非常時に対応した学びの継続 など

④ さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤 <新たな視点>

- ・高校段階の1人1台端末のBYAD化 ・学校の通信ネットワークの高速化 ・教育ダッシュボードによる教育データの活用
- ・公立高校入学者選抜手続きのデジタル化 など

「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進

第2章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」推進プラン

1 「『やまぐちスマートスクール構想2.0』推進プラン」の概要

第2章 「やまぐちスマートスクール構想2.0」推進プラン

プランの策定方針

技術の進歩など変化が著しいデジタル分野の動向や国の方向性をよりの確に施策に反映する。

- ① 4つの視点の下の「取組の柱」ごとに、「ア 取組の方向性」、「イ 主な取組」、「ウ 取組目標」を整理
- ② 「イ 主な取組」は、今後の施策展開の「ロードマップ」として位置付け
- ③ 施策推進のゴールを明確化するため、「ウ 取組目標」には、「山口県教育振興基本計画」に掲げる推進指標に加え、各取組の進捗をより精緻に把握するためのKPIを設定

プランの位置付け

学校教育の情報化の推進に関する法律（令和元年法律第47号）第9条第1項の規定に基づき、国の「学校教育情報化推進計画」を基本として県で定める「学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画」に位置付けた「山口県教育振興基本計画」の分野別計画とする。

プランの期間

令和7年度から令和9年度まで ※「山口県教育振興基本計画」の終期（R9）まで

2 取組の体系

視点	取組の柱	取組
<p>(1) 一人ひとりに合った学び で力を引き出す学校</p>	①児童生徒の情報活用能力の育成	情報、理数教育及び探究的な学びによりDXを推進するデジタル人材の育成、情報モラル教育の推進、先端人材の育成
	②学校・家庭での個別最適な学びの充実	各教科の特質や障害の状態に応じてICTを日常的に活用した効果的な学びの推進、探究的な学びの充実、生成AI・ICTの利活用による新たな学びの充実、体育・保健体育授業の充実
	③教職員のICT活用指導力の向上	教職員のICT活用指導力を向上する研修の実施、好事例の創出・横展開
<p>(2) 海外・地域・他校と つながる学校</p>	④大学・企業・海外等と連携した協働的な学びの充実	地域連携教育のさらなる充実、大学・企業・海外等と連携した新たな学びの機会の創出と深い学びの充実
	⑤専門学科での先端技術の活用	産業界のDX化に対応できるデジタル人材の育成
	⑥社会教育施設等における質の高い学習環境の整備	山口博物館、県立図書館、文書館でのデジタル活用
<p>(3) 安心・安全で一人 ひとりを大切にする学校</p>	⑦学校安全の推進	家庭・地域・関係機関等との連携による学校安全の推進
	⑧健康教育の充実	ICTを活用した健康や食に関する課題の把握・指導の充実
	⑨誰一人取り残されることのない教育の推進	入院児童生徒等の学習環境の整備、分身ロボット等活用のための体制整備、いじめ・不登校等児童生徒への支援、非常時に対応した学びの継続
<p>(4) さらなるICT活用を支 えるデジタル学習基盤</p>	⑩学校におけるICT環境の整備・強化	高校段階の1人1台端末のBYAD化、学校の通信ネットワークの高速化、フルクラウド化・ゼロトラスト化に係る対応、ICT支援員の配置・活用
	⑪教育ダッシュボードを起点とした教育データの活用	教育ダッシュボードによる教育データの可視化・活用
	⑫個人情報保護、セキュリティ対策	情報セキュリティポリシーの改訂、情報セキュリティ監査・情報セキュリティ研修の実施
	⑬デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進	研修会等の資料のクラウド上へのアップロード、クラウド型採点システムの活用、校務における生成AIの活用、統合型校務支援システムの運用
	⑭義務教育段階から高校段階まで一貫したICT環境整備・推進体制の構築	山口県教育ICT推進協議会の運用、義務教育段階の端末の共同調達への支援、公立高校入学選抜手続きのデジタル化

① 児童生徒の情報活用能力の育成

ア 取組の方向性

- 各教科等の特質に応じた、情報技術を適切に活用した学習活動の充実
- 情報に対する責任ある考えや行動をしようとする態度を身に付けるための、情報モラル教育の充実
- デジタル等成長分野を支える人材育成につながる学びの強化

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報、理数教育及び探究的な学びによりDXを推進するデジタル人材の育成	児童生徒に情報技術の基礎から応用までを体系的に学ぶ機会を提供することで、情報社会で活躍できるデジタル人材を育成する。	研修会等の実施（授業に関する研修及び情報共有） DXハイスクール事業の活用 オンラインコミュニティによるDXハイスクール事業の取組事例の横展開	・DXハイスクール校の拡充 文理探究科の取組の高度化	・DXハイスクール校の拡充	・DXハイスクール校の拡充
児童生徒が積極的にICTを活用していくことを前提とした情報モラル教育の推進	各教科の授業や特別活動等における多様な学習機会を通して、子どもたちの情報モラルを育成する。	活用型情報モラル教材「GIGAワークブックやまぐち」の活用 「情報モラル教育年間計画」に基づく情報モラル教育の充実 やまぐち総合教育支援センターと連携した研修講座の充実 山口県警察及び民間業者等との協働による、児童生徒等を対象とした情報モラル研修会の実施			

3 取組の方向性と主な取組等

(1) 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

① 児童生徒の情報活用能力の育成

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
<p>本県でスタートアップを起業する 先端人材の育成</p>	<p>コンテストや講座等を通じて、トップレベルのデジタル人材をめざす意識を醸成するとともに、必要な資質能力を育成する。</p>	<p>ICT活用に係るコンテスト（小・中・高）の実施</p>			
		<p>高校生がICT・AIスキルを学ぶ講座の実施</p>			
			<p>専門家や本講座の卒業生をメンターや講師として招き、生徒に指導やキャリアアドバイスを実施</p>	<p>地元企業や大学と連携し、実際の課題解決に取り組むプロジェクトを実施</p>	

① 児童生徒の情報活用能力の育成

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報Ⅱ、専門教科情報及び情報系の学校設定科目の設置校数（特別支援学校を除く。）	情報技術の基礎から応用までを体系的に学ぶ科目を設置し、DXを推進するデジタル人材を育成する。	28.1% (16校/57校) (R6)	35.0%	40.0%	45.0%
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、情報活用の基盤となる知識や態度について指導することが「できる」・「ややできる」と回答した教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）（※）	全ての教員が情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる能力を身に付ける。	85.9% (R5)	87.0%	88.0%	90.0%
コンテストや講座に参加した生徒のうち、卒業後にメンターや講師として関わる人数	卒業生がメンターや講師として関わる人数を増やすことで人材育成の基盤・コミュニティを強化し、本県でスタートアップを起業するような人材の育成につなげる。	10人 (R6)	15人	20人	25人

※ 山口県教育振興基本計画（令和5年度～令和9年度）における「推進指標」

② 学校・家庭での個別最適な学びの充実

ア 取組の方向性

- 各教科の特質や障害の状態に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進
- 生成A I等を活用した家庭と学校の学びの好循環の創出

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各教科の特質に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進（高校段階）	各教科の特質に応じたICTの日常的・効果的な活用を推進するとともに、その活用事例を周知することで、指導方法の工夫・改善及び生徒の学びの充実を図る。	授業における効果的なICT活用の推進 >外国語科におけるAIを活用した音読練習のサポート >録音・録画機能を活用した実技や実習の指導 >端末を活用した資料共有・課題配信 >教科書等添付のデジタル資料の活用 等			
		情報Iにおけるプログラミング学習やシミュレーションの実施			
			DXハイスクールを中心とした全学校でのICT活用による教科教育の推進 >個別最適な学びにおける学習支援アプリの活用 >全ての授業で活用するための積極的な校内研修の実施 等		
		指導主事の学校訪問や教育課程研究協議会等を通じた授業改善の推進			

② 学校・家庭での個別最適な学びの充実

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ICT等を活用した探究的な学びの充実（高校段階）	文理横断的・探究的な学びの推進を図るために、ICT等の活用を推進するとともに、その活用事例を周知することで、効果的な学びの充実を図る。	DXハイスクール事業の活用 ・ICT活用指導力の向上に向けた研修講座の実施	探究的な学習の質の向上に向けた講座の実施 中核教員を育成する研修等の実施	好事例の共有による、ICT等を活用した探究的な学習の全県展開	
県立特別支援学校において、障害の状態に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進	障害のある児童生徒の自立と社会参加のために、1人1台タブレット端末や入出力支援装置の主体的な活用を促進する。	ICT利活用に関する研修講座の実施 各県立特別支援学校への入出力支援装置の整備	1人1台タブレット端末を活用した取組実践（好事例）の収集		

② 学校・家庭での個別最適な学びの充実

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
<p>生成AI・ICTの利活用による新たな学びの充実（小・中学校段階）</p>	<p>授業や家庭学習において、生成AIやデジタル教科書などのICTの利活用の日常化を図る。 校内研修等における指導助言の際において実践事例を紹介したり演習を行ったりすることで、教職員が生成AIやICT利活用のイメージをもてるようにする。</p>	<p>ICT利活用と求められる資質・能力に関する指導助言資料の作成・活用 市町教育委員会と連携したICT利活用の日常的な活用の促進（汎用型のクラウドサービスを軸に）</p> <p>各教科におけるデジタル教科書の活用に関する継続的な指導助言 （国により全小中学校に提供されている英語のデジタル教科書を中心に、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる活用を推進）</p> <p>生成AIの活用事例の共有による取組の推進</p>	<p>・生成AI・学習アシスタントアプリの実証（モデル校中学校7校）</p> <p>・生成AI・学習アシスタントアプリの全県展開、研修会の実施（全公立中学校）</p>	<p>生成AI・学習アシスタントアプリの全県展開（各市町による運用）</p>	
<p>ICTを活用した体育・保健体育授業の充実（小・中学校段階）</p>	<p>ICTの効果的な活用の促進により、体育・保健体育の指導方法の工夫・改善を図る。</p>	<p>ICTを活用した実践研究に係る公開授業の開催、成果の周知</p>	<p>1人1台タブレット端末等を効果的に活用した授業実践例（好事例）の全県展開</p> <p>ICTを活用した指導方法の工夫等、教員の指導力の向上を目的とした研修会の開催</p>		
		<p>1人1台タブレット端末等で活用できる運動動画、研修資料の充実、提供</p>			

② 学校・家庭での個別最適な学びの充実

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1人1台タブレット端末を「ほぼ毎日」活用している県立高校の割合	教員及び生徒が1人1台タブレット端末を日常的に活用することで、探究的な学習等における個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実をめざす。	72.9% (R6)	90.0%	100%	100%
自立活動の指導において、全ての学部で1人1台タブレット端末や入出力支援装置を活用している県立特別支援学校の数	県立特別支援学校の自立活動の指導において、児童生徒の障害の状態に応じた1人1台タブレット端末や入出力支援装置の活用を促進する。	—	50.0% (6校/12校)	75.0% (9校/12校)	100% (12校/12校)
文部科学省「全国学力・学習状況調査」の中学生質問紙「1、2年生のときに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使いましたか。」の項目において、週3回以上と答えた生徒の割合	全ての小・中学校が生成AIを含むICTの利活用を日常化し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、主体的・対話的で深い学びを通して、児童生徒の資質・能力を育む。	70.2% (R6)	75.0%	85.0%	90.0%

② 学校・家庭での個別最適な学びの充実

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の児童生徒質問紙「体育/保健体育の授業で、ICTを使って学習することで、『できたり、わかったり』することがありますか」の項目において、「いつもある・だいたいある」と答えた児童生徒の割合（公立小・中学校）	体育/保健体育の授業において児童生徒が運動できる喜びを味わうよう、ICTを効果的に活用する。	小5男子：59.9% 小5女子：62.0% 中2男子：67.4% 中2女子：64.0% (R6)	-	-	80% (R10 国目標値)

③ 教職員のICT活用指導力の向上

ア 取組の方向性

- 教職員のICT活用指導力のレベルに応じた研修の実施
- ICT活用好事例の創出・横展開による教職員のICT活用指導力の向上

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
教職員のICT活用指導力を育成する研修の実施	ICTに関する研修講座やサテライト研修の充実を図り、教職員の研修受講を推進し、ICT活用指導力の向上を図る。	ICTやクラウドサービス等の利活用に関する研修講座の実施			
		ICT活用指導力のループリック作成	生成AI等の先端技術に関する研修講座の実施 教育DXを推進する中核教員の育成に係る研修講座の実施 ループリックに基づく研修の受講奨励		
教職員のICT活用指導力を育成する好事例の創出・横展開	学校におけるICTの活用に関する好事例の創出・横展開を通して、教員のICT活用指導力の向上を図る。	ICTの利活用やクラウドサービス等の利活用の推進に関する情報の発信			
		ICTを効果的に活用した授業の実践事例集や動画等の作成・公開	DXハイスクールでの成果の横展開		

③ 教職員のICT活用指導力の向上

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、授業にICTを活用して指導することが「できる」・「ややできる」と回答した教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）（※）	全ての教員が授業にICTを活用して指導することができる能力を身に付ける。	79.8% (R5)	82.0%	84.0%	85.0%
ICT研修を受講する教員の割合	全ての教員がICT研修を受講する（文部科学省「教育DXに係る当面のKPI」）。	78.0% (R5)	100%	100%	100%

※ 山口県教育振興基本計画（令和5年度～令和9年度）における「推進指標」

④ 大学・企業・海外等と連携した協働的な学びの充実

ア 取組の方向性

- ICTを活用した地域連携教育推進体制の構築・強化
- オンラインによる海外の教育機関等との交流機会の充実
- 大学等の教育機関と連携した深い学びの推進を通じたグローバル・リーダーの育成

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域連携教育のさらなる充実に に向けた情報発信	地域連携教育の取組の 好事例等をSNSやホーム ページ等で積極的に情報 発信し、社会総がかりによ る「地域教育力日本一」 の取組を一層推進する。	教員対象の研修動画や地域連携教育の好事例をホームページ等に掲載	新たな研修動画や好事例の追加		
			・データベース化に向けた研修 動画の整理		・データベースの改善
大学・企業・海外等と連携した 新たな学びの機会の創出と深い 学びの充実	ICTを活用した海外の学 校等とのオンライン交流や 全県合同の課外講座等 の推進により、新たな学び の機会を創出する。	フロントランナー育成事業の実施			
		スタンフォードe-Yamaguchiプログラムの実施			
			・成果と参加率向上の要因調 査を基にした新規事業の検討		
		DXハイスクール事業を活用した大学や企業等との連携			

④ 大学・企業・海外等と連携した協働的な学びの充実

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域連携教育の好事例等についてのデータベース化件数	地域連携教育に関係する学校関係者や地域の方々が活用できるデータベースを充実させる。	80件 (R5)	95件	110件	125件
学校外の企業や海外の学校等と連携した県立高等学校の割合（オンライン交流を含む。）	学校外の企業や海外の学校等と連携した教育活動を展開することで、新たな学びの機会の創出・深い学びを実現する。	87.5% (R5)	95.0%	98.0%	100%

⑤ 専門学科での先端技術の活用

ア 取組の方向性

- 学校・学科の枠を越えた学びの場や機会の創出による職業教育の充実
- ICT環境やデジタル化対応産業教育装置を効果的に活用した産業人材の育成

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
産業界のDX化に対応できるデジタル人材の育成	県内企業でDXの推進を担う人材の育成に向けて、専門高校が地域・地元企業等と連携し、デジタル化対応産業教育装置やICT環境を活用した技術講習会、資格取得講座を実施する。	技術講習会、学校・学科の枠を越えたオンライン資格取得講座の実施による、スキルアップの支援			
	高校生の県内就職・定着の促進に向けて、県内企業の技術者等との交流を通じて県内企業に対する理解を促進する。	企業や学校の施設・設備を活用した実習による、デジタルスキルの習得支援			
		DX等に先進的に取り組んでいるリーディングカンパニーを訪問する、実践的・体験的な学習活動の実施			
		DXハイスクール事業を活用した企業等との連携			

⑤ 専門学科での先端技術の活用

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
デジタル化産業教育装置を整備した専門高校等において、地域・企業等と連携したデジタル人材の育成に資する教育活動を実施している学校の割合	デジタル化産業教育装置を整備した専門高校等において、所管事業を活用した教育活動を教育課程に位置付けて実施することで、産業界のDXに対応できる人材を育成する。	50.0% (R6)	70.0%	90.0%	100%

⑥ 社会教育施設等における質の高い学習環境の整備

ア 取組の方向性

- デジタル技術を活用した所蔵資料の公開や魅力的な講座の開催
- 電子図書館サービスや図書館ネットワークシステムの充実

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
山口博物館におけるデジタル技術を活用した学習プログラムの提供	デジタル技術を活用した出前授業・館内授業の実施等により、質の高い体験型学習プログラムを提供する。	デジタル技術を活用した出前授業等の実施			
		展示会の様子等の教育教材をバーチャル博物館サイトに掲載			
		収蔵資料や研究成果等をバーチャル収蔵庫サイトに掲載			
県立図書館における電子図書館サービスの充実	電子書籍・マルチメディアデジタライズ図書等の充実を図る。	電子書籍・マルチメディアデジタライズ図書等の充実			
		電子図書館サービス・図書館ネットワークシステムの充実			
文書館におけるデジタル・アーカイブの充実	歴史資料として重要な公文書・古文書の収集・保存や、デジタル技術を活用してそれらを公開する。	ウェブサイトにおける資料のデジタル画像の追加公開			
		郷土学習に必要な資料のデジタル化			

⑥ 社会教育施設等における質の高い学習環境の整備

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」利用者の満足度	バーチャル博物館及びバーチャル収蔵庫への掲載資料点数を充実し、利用者の満足度を向上させる。	85.0% (R4)	90.0%	90.0%	90.0%
電子書籍のダウンロード数・図書のマルチメディアデジタイズ数	電子図書館サービス (DL) : 年350点増加 マルチメディアデジタイズ (MD) 図書 : 年20枚増加	DL:4,823点 MD:2,697枚 (R5)	DL:5,523点 MD:2,747枚	DL:5,873点 MD:2,767枚	DL:6,223点 MD:2,787枚
文書館収蔵資料のデジタル化の割合	所蔵資料のウェブサイト上におけるデジタルアーカイブを充実させる。	—	33.3%	66.6%	100%

⑦ 学校安全の推進

ア 取組の方向性

- 学校と家庭・地域・関係機関等の連携による学校安全の推進

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
家庭・地域・関係機関等との連携による学校安全の推進	家庭・地域・関係機関等と連携した学校安全活動の推進を図る。	「やまぐち子ども安全マップシステム」の構築及びモデル地域での実証 「危険予測学習（KYT）資料」の活用促進に向けた研修会等の実施	「やまぐち子ども安全マップシステム」の全県展開（小中学校） 安全マップの活用促進に向けた研修等の実施		

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域と協働して学校安全に取り組んだ学校の割合（小・中・高等学校、特別支援学校）	デジタル安全マップやKYT資料等を活用し、家庭・地域・関係機関等と連携した学校安全の取組の充実を図る。	83.2% (R6)	—	—	86.2%

⑧ 健康教育の充実

ア 取組の方向性

○ ICTを生かした健康教育の推進

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ICTを活用した健康や食に関する課題の把握・指導の充実	ICTを活用し、児童生徒の望ましい生活習慣の自発的・自主的な定着を図る。	・学校保健、食に関する指導の充実	学校保健、食に関する指導の好事例の全県展開		
			ICTの活用による指導力向上を目的とした研修会の実施		
			1人1台タブレット端末等の活用促進による情報提供や支援		

⑧ 健康教育の充実

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
肥満傾向児の出現率（※）	肥満傾向児の出現率を減少させる。	小5男子 16.35% 小5女子 8.62% (R5)	—	—	小5男子 9.0% 小5女子 6.0%
12歳でむし歯（う歯）がない人の割合（※）	12歳でむし歯（う歯）がない人の割合を増加させる。	74.4% (R5)	—	—	80.0%
朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）（※）	朝食を毎日食べる児童生徒の割合を増加させる。	小6 94.1% 中3 92.5% (R6)	—	—	100%

※ 山口県教育振興基本計画（令和5年度～令和9年度）における「推進指標」

⑨ 誰一人取り残されることのない教育の推進

ア 取組の方向性

- 障害や入院等で通学できない児童生徒の学びを保障する環境の充実
- いじめ・不登校等児童生徒への支援の充実
- 非常時に学習の継続を可能とする取組の推進

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
入院児童生徒等の学習環境の整備	疾病等により入院や在宅療養中の児童生徒に対し、学校と病院・自宅をつなぐ遠隔授業による学びの環境を整備する。	分身ロボット (OriHime) の貸与・活用			
特別支援学校における分身ロボット等活用のための体制整備	障害や入院等で通学できない、または対人に不安のある児童生徒が分身ロボットを活用し、自宅や病院等から主体的に授業に参加できる体制を整える。	分身ロボット (OriHime) の貸与・活用 自律走行型ロボット (temi) の貸与・活用			・全ての特別支援学校で分身ロボットまたは自律走行型ロボットを活用

⑨ 誰一人取り残されることのない教育の推進

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
いじめ・不登校等児童生徒への支援	いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の早期発見、オンライン教育相談、学習支援等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の小さなSOSを早期に発見するための「心の健康観察アプリ」の導入 アプリ導入に向けた実証事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> アプリの全ての学校への導入 	<ul style="list-style-type: none"> アプリで収集したデータを活用した効果的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台タブレット端末等を活用したオンラインによる相談・カウンセリング等の推進 通常の学級での学習等が困難となった生徒の支援を行う特別の教室「ステップアップルーム」等における、1人1台タブレット端末等を活用した学習支援
感染症や災害の発生等の非常時に対応した学びの継続	臨時休業や出席停止等により登校できない児童生徒に対して、自宅等においてICTを活用した学習の継続を可能とする取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末の持ち帰り及び臨時休業時の学習指導における活用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインを活用した学習指導の好事例の横展開 	<ul style="list-style-type: none"> 臨時休業時の学習指導におけるICT活用の一層の促進 	

⑨ 誰一人取り残されることのない教育の推進

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
県立特別支援学校での分身ロボット等の活用率	全ての県立特別支援学校で分身ロボットまたは自律走行型ロボットを活用できる体制を整備し、活用率を向上させる。	33.3% (4校/12校) (R6)	41.6% (5校/12校)	66.6% (8校/12校)	100% (12校/12校)
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）（※）	いじめを早期に発見し、早期に対応することにより完全解消をめざす。	92.3% (R5)	—	—	100%
1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）（※）	不登校の未然防止策を推進し、不登校児童生徒数の減少をめざす。	小・中 37.9人 高 9.8人 (R5)	—	—	小・中 19人 高 6.0人
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導等を受けている児童生徒の割合（公立小・中・高等学校）（※）	不登校児童生徒が、学校内外の機関等で積極的に相談・指導等を受ける機会の増加をめざす。	56.5% (R5)	—	—	100%
臨時休業時に、課題配信、オンライン学習指導等でICTを活用している県立学校の割合	全ての県立学校で、感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず登校できない児童生徒に対して学習指導を行う体制を整える。	—	80.0%	90.0%	100%

※ 山口県教育振興基本計画（令和5年度～令和9年度）における「推進指標」

⑩ 学校におけるICT環境の整備・強化

ア 取組の方向性

- 高校段階の1人1台端末のBYAD化
- 学校の通信ネットワークの高速化
- フルクラウド環境の安定的な運用
- ICT支援員の配置による日常的なサポート

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
高校段階の1人1台端末のBYAD化	自らの端末を調達する体制を整備し、その活用による主体的な学びを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・端末購入費用に係る補助制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の仕様の決定 ・ECサイトの運営に向けた調整 	生徒自らの端末の活用による、自由度の高い主体的な学びの推進	
学校の通信ネットワークの高速化	文部科学省が示す推奨帯域を満たすため、学術情報ネットワークSINETを活用したネットワークの高速化を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中心校10校を学術情報ネットワークSINETに接続し、学習系ネットワークの高速化を実施 ネットワークの安定的な運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の示す「当面の推奨帯域」を満たしていない学校をSINETに接続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器を更新 	

⑩ 学校におけるICT環境の整備・強化

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
フルクラウド化・ゼロトラスト化に係る対応	従前から運用していたスクールネットワーク21を廃止し、ゼロトラストセキュリティを実装した上で校務環境のフルクラウド化を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 全ての県立学校の校務環境をクラウドに移行 教員用端末の1台化 <p>フルクラウド環境の安定的な運用</p>		<p>端末更新時に全ての端末をモバイル化</p>	
ICT支援員の配置・活用	全ての県立学校に週1回ICT支援員を派遣し、教職員の日常的なICT活用をサポートする。	ICT支援員の各校への定期的な訪問による、教職員のICT活用をサポート			

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ネットワークのストレスなくタブレット端末が活用できると感じる教員・児童生徒の割合	タブレット端末をストレスなく十分に活用できるネットワーク環境を整える。	-	100%	100%	100%

⑪ 教育ダッシュボードを起点とした教育データの活用

ア 取組の方向性

- 個人情報 の 適正 な 取 扱 い を 確 保 し た 、 教 育 ダ ッ シ ュ ボ ー ド の 改 修 ・ 機 能 追 加
- 校 務 や 学 習 の 教 育 デ ー タ の 可 視 化 を 通 じ た 支 援 や 指 導 の 改 善 ・ 充 実
- 特 別 支 援 学 校 へ の 教 育 ダ ッ シ ュ ボ ー ド の 導 入 に 向 け た 検 討 ・ 準 備

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
教育ダッシュボードによる教育データの可視化・活用	教育ダッシュボードによる校務や学習の様々な教育データの可視化を通じて、課題を抱える児童生徒の早期発見や個別最適な学びの実現等、支援や指導の改善・充実を図る。	・2校での先行実施を経て、特別支援学校を除く全ての県立学校に導入	<ul style="list-style-type: none"> ・保守及び画面・機能改修の検討 ・特別支援学校向けのカスタマイズの検討 ・活用事例の収集及び周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・保守及び画面・機能改修の実施 ・特別支援学校向けのカスタマイズの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校への導入 ・更新の検討

⑪ 教育ダッシュボードを起点とした教育データの活用

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している県立学校の割合（※）	全ての県立学校が教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用する。	59.0% (R6)	80.3% (特別支援学校を除く県立学校)	80.3% (特別支援学校を除く県立学校)	100%

※ 山口県教育振興基本計画（令和5年度～令和9年度）における「推進指標」

⑫ 個人情報情報の保護、セキュリティ対策

ア 取組の方向性

- 個人情報情報の保護と適正かつ効果的な活用のバランスを考慮した取組の推進
- 国の動向や学校現場の実態を踏まえた上でのセキュリティポリシーの適時適切な見直し
- 教職員の情報セキュリティに対する意識の醸成

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報セキュリティポリシーの改訂、 情報セキュリティ監査・情報セ キュリティ研修の実施	利便性とセキュリティ双方 の向上に向けて情報セ キュリティポリシーを改訂・ 運用する。 教職員向けの監査及び 研修を実施、セキュリティ 意識の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・フルクラウド化に合わせて、情報 セキュリティポリシーを改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の動向等を踏まえて、情報セキュリティポリシーを随時改訂 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校への監査（対象校抽出）及び全教職員向けの研修(オンデマンド動画)を実施 			

⑫ 個人情報の保護、セキュリティ対策

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報セキュリティ研修を毎年度受講している県立学校の教職員の割合	県立学校の全ての教職員が情報セキュリティ研修を毎年度受講することで、意識の醸成・セキュリティ対策を徹底する。	—	100%	100%	100%

⑬ デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進

ア 取組の方向性

- ICTの校務への活用を促進し、校務の効率化と利便性を向上
- ICTを活用した柔軟な働き方の実現に向けた検討

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
研修会等の資料のクラウド上へのアップロード	各種研修会等の資料をクラウド上にアップロードし、受講者の資料入手を容易にする。	研修会等の資料をクラウド上にアップロード			
クラウド型採点システムの活用	定期考査等の採点時間の短縮と採点・集計ミスを削減するとともに、採点結果を可視化することで、よりきめ細かな学習指導を実現する。	CBT返却機能の利用拡充 県立高校入学者選抜での実証実施		県立高校入学者選抜での利用拡充	
校務における生成AIの活用	校務における生成AIの利用ガイドラインの策定・周知及び研修会の実施等を通して、校務における生成AIの利用の推進を図る。	・校務における生成AIの利用ガイドラインの策定・周知 ・研修会の実施 ・好事例の収集	校務における生成AIの利用ガイドラインの改訂・周知 好事例の創出及び横展開		

⑬ デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
<p>県立学校での統合型校務支援システムの運用</p>	<p>生徒情報の共有化や多様な校務処理の効率化を図るとともに、安定した情報処理環境を構築することで、指導体制の充実と業務の効率化を図る。</p>	<p>全県共通の「統合型校務支援システム」の導入を特別支援学校に拡大し、全県立学校でシステムを運用</p>			
		<p>指導要録の電子化</p>		<p>保健系機能の共通化</p>	<p>次期システム運用に向けた準備</p>
<p>市町立小・中学校での統合型校務支援システムの運用</p>	<p>県内全ての自治体等によるシステムの共同調達・共同利用により、教職員の業務改善、安全な情報管理、組織活性化と連携教科及び教職員の負担軽減を図る。</p>	<p>県内全自治体等共通の「統合型校務支援システム」の運用</p>			
		<p>帳票や機能等の改修</p>			
		<p>システム運用ルールの標準化</p>		<p>次期システム運用に向けた準備</p>	

⑬ デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
<p>ロケーションフリーに係るサービスの整理</p>	<p>ロケーションフリーを実施する際のサービス上の取扱いや手続き等について実施要綱を整備し、柔軟で多様な働き方の選択肢を増やすことをめざす。</p>	<p>研修受講に係る在宅勤務の実施方法の検討</p> <p>研修以外の業務に係る在宅勤務の条件や実施方法の検討</p>	<p>・オンライン研修の在宅受講実施</p>	<p>・研修以外の業務の時期や期間を限定した試行</p>	<p>・拡大検討</p>
<p>特別支援教育就学奨励費負担金等に係る支弁区分決定事務のシステム化</p>	<p>マイナンバー情報を利用して特別支援教育就学奨励費負担金等に係る支弁区分を決定するシステムを導入する。</p>		<p>・システムの導入に向けた検討</p> <p>・他県の情報の収集</p>	<p>・各学校への事前説明</p> <p>・各家庭からのマイナンバー情報の収集</p>	<p>・各学校での準備</p> <p>・システムの導入</p> <p>・支弁区分決定が遅れる児童生徒の試験的導入</p>

⑬ デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
クラウド上に資料をアップロードする研修会等の割合	研修会等の資料提供について、全てクラウド上にアップロードする。	—	50.0%	100%	100%
クラウド型採点システムのCBT返却機能の利用校数・県立高校入学者選抜での利用校数	特別支援学校を除く県立学校で、クラウド型採点システムの利用による教職員の業務改善・働き方改革を実現する。	CBT返却:20校 入学者選抜:10校	CBT:全校 選抜:全校	CBT:全校 選抜:全校	CBT:全校 選抜:全校
校務で生成AIを活用する県立学校の割合	全ての県立学校が校務において生成AIを活用する。	—	50.0%	60.0%	80.0%
「統合型校務支援システムは業務の効率化・合理化に効果がある」と回答した県立学校の教職員の割合	教職員の校務への負担軽減を図るとともに、業務改善等に係るシステムの有効な活用をめざす。	—	50.0%	60.0%	80.0%

⑬ デジタルを活用した働き方改革加速化プランの着実な推進

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
「統合型校務支援システムを有効に使える」と回答した市町立小・中学校の教職員の割合	教職員の校務への負担軽減を図るとともに、業務改善等に係るシステムの有効な活用をめざす。	—	50.0%	60.0%	80.0%
特別支援教育就学奨励費負担金等に係る支弁区分決定事務のシステムを活用して支弁区分の決定を行う児童生徒の割合	全ての特別支援学校の特別支援教育就学奨励費負担金等に係る支弁区分決定事務において、紙ベースの申請を無くし、システム化する。	0%	0%	0%	10.0%

⑭ 義務教育段階から高校段階まで一貫したICT環境整備・推進体制の構築

ア 取組の方向性

- 県教委と市町教委が連携したICT活用推進体制の整備・活用
- 義務教育段階の端末の計画的な更新
- 公立高等学校入学者選抜手続き等のデジタル化の推進

イ 主な取組

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
山口県教育ICT推進協議会の運用	県、市町が連携し、全県的な取組として教育のICT化を推進するとともに、国が進める「GIGAスクール構想の実現」に係る事業に適切に対応する。	・校務及び学習における県域での共通クラウドサービスの利活用のための協働体制の構築	・校務及び学習における県域での共通クラウドサービスの利活用の推進	校務及び学習における県域での共通クラウドサービスの利活用の好事例の横展開	
		端末の共同調達に関する協議の実施			
		フルクラウド化、通信ネットワークの高速化等、次世代の教育環境に関する課題解決に向けた県域での協議			
		教育情報セキュリティポリシーや校務における生成AIの利用ガイドライン等の策定・改定に関する情報提供や支援			

⑭ 義務教育段階から高校段階まで一貫したICT環境整備・推進体制の構築

取組	取組の主旨	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
義務教育段階の端末（GIGA端末）の共同調達の支援	義務教育段階における1人1台タブレット端末等の更新を5年程度かけて計画的に進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・整備事業計画等の作成 ・R7年度の共同調達に関する仕様書の作成 ・R7年度の共同調達に関する公告の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度の共同調達に関するプロポーザルの実施 ・R8年度の共同調達に関する仕様書の作成 ・R8年度の共同調達に関する公告の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・R8年度の共同調達に関するプロポーザルの実施 ・R9年度の共同調達に関する仕様書の作成 ・R9年度の共同調達に関する公告の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・R9年度の共同調達に関するプロポーザルの実施 ・R10年度の共同調達に関する仕様書の作成 ・R10年度の端末の共同調達に関する公告の作成
公立高校入学者選抜手続きのデジタル化	入学者選抜に係る生徒・保護者の出願に係る利便性を高め、負担軽減を図るとともに、調査書等をデータで提出するシステムを構築することで、中学校・高校の教職員の事務負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査書等を中学校の校務支援システムで作成 ・中学校・高校の調査書等のデータ連携システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web出願システムの構築・運用 調査書等のデータ連携システムの保守・運用 	<ul style="list-style-type: none"> Web出願システムの保守・運用 	

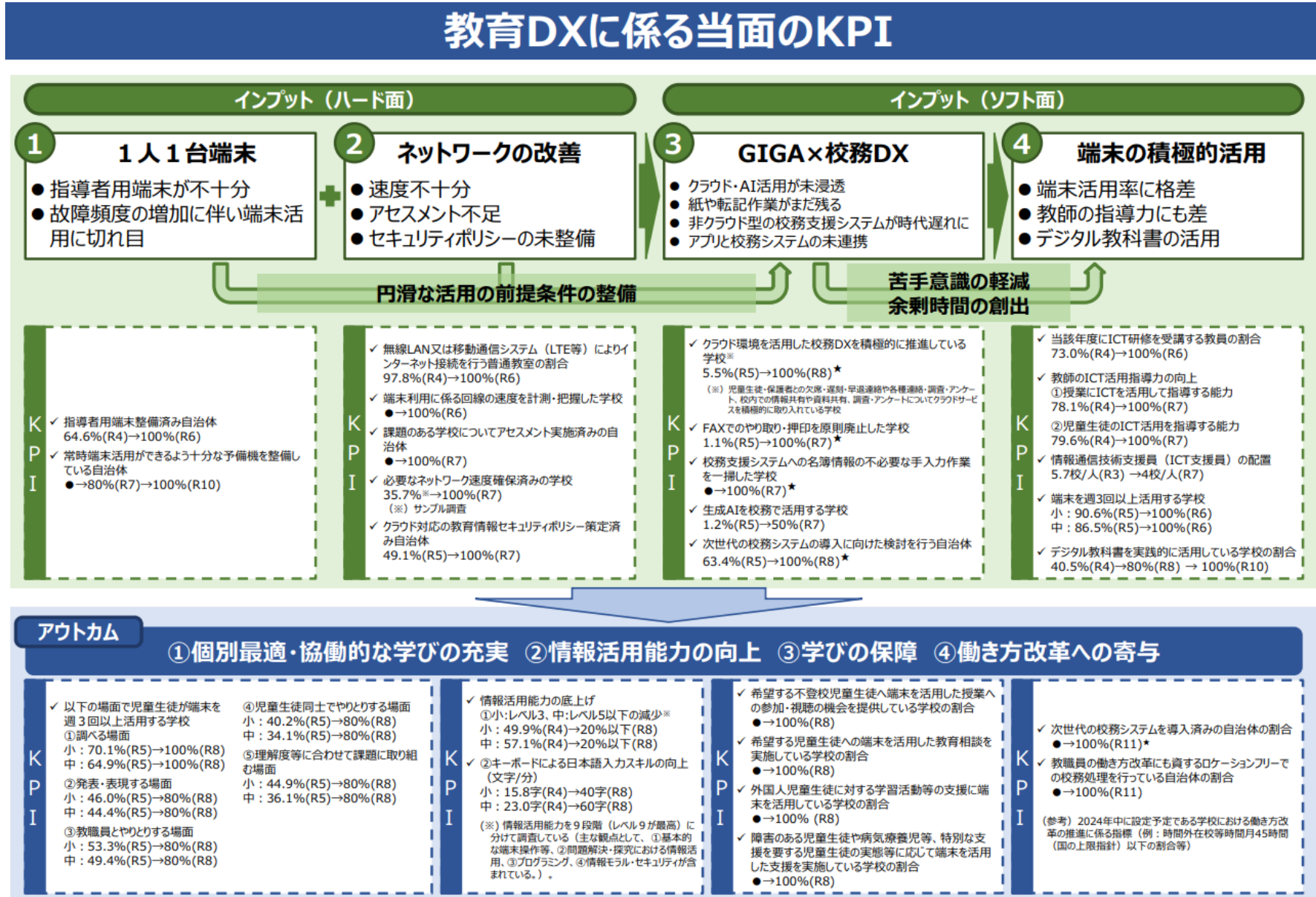
⑭ 義務教育段階から高校段階まで一貫したICT環境整備・推進体制の構築

ウ 取組目標

指標	指標設定の考え方	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度
クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している市町立小・中学校の割合	文部科学省が示す「教育DXに係る当面のKPI」を踏まえ、各学校がクラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進する。	56.9% (R6)	80.0%	100%	100%
GIGAスクール構想第2期における義務教育段階の端末の整備率	文部科学省が示す「GIGAスクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」を踏まえ、義務教育段階の端末を計画的に更新する。	0.4% (R6)	38.1%	87.6%	97.0%
Web出願システムを整備している県立高等学校の割合	出願及び入学試験料の納入、受検票の收受を保護者のスマートフォン等のできるシステムを構築し、志願者の利便性向上を図るとともに、中学校・高等学校教職員の事務負担を軽減する。	0% (R6)	100%	100%	100%

「やまぐちスマートスクール構想2.0」の推進

参考資料



2 山口県教育振興基本計画における「教育DXに係る推進指標」

参考資料

推進指標	指標の説明	何を測る指標か	現状値		R9年/年度 目標値	めざす姿
			数値	年/年度		
コンピュータなどのICT機器を学級の友達と意見交換する場面で週3回以上使用する児童生徒の割合（公立小・中学校）	山口県学力定着状況確認問題における「質問紙調査」で「ほぼ毎日」「週3回以上」と回答した児童生徒の割合	意見交換の場におけるICT機器の活用が進んでいるか	小5 49.7% 小6 54.6% 中1 43.7% 中2 51.0%	R4	70.0%	一人一台端末の活用機会を増やすことで、お互いの意見や考えが共有でき、学びを深めることができる
県立図書館の電子図書館サービス閲覧数	山口図書館電子図書館サービスの年間閲覧数	読書活動の推進に向けた環境の整備が進んでいるか	12,268件	R4	15,000件	県立図書館における電子図書館サービスの充実を進め、5年間で閲覧数を増加させる
学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果があると感じている生徒の割合（特別支援学校を除く県立学校）	学習者用端末を活用した学習活動に、情報活用能力の向上の効果が「あと思う」・「どちらかと言えばあと思う」と回答した生徒の割合	学習者用端末を活用することで、生徒が情報活用能力の向上を実感できているか	87.1%	R4	95.0%	学習者用端末を活用することで、生徒が情報活用能力の向上を実感できることをめざす
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、情報活用の基盤となる知識や態度について指導することが「できる」・「ややできる」と回答した教員の割合	児童生徒に対し、情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができるか	85.8%	R3	90.0%	全ての教員が情報活用の基盤となる知識や態度について指導することができる能力を身に付けることをめざす

2 山口県教育振興基本計画における「教育DXに係る推進指標」

参考資料

推進指標	指標の説明	何を測る指標か	現状値		R9年/年度 目標値	めざす姿
			数値	年/年度		
授業にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合（公立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校）	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、授業にICTを活用して指導することが「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	授業において、コンピュータや提示装置などを活用して資料や児童生徒の意見を効果的に提示する等して指導することができるか	77.9%	R3	85.0%	全ての教員が授業にICTを活用して指導することができる能力を身に付けることをめざす
教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用している学校の割合（県立学校）	教育ダッシュボードで可視化した教育データを児童生徒への支援や指導の改善・充実に「活用している」と回答した学校の割合	教育ダッシュボードで可視化した教育データを、児童生徒への支援や指導の改善・充実に活用することができるか	0.0%	R4	100%	全ての県立学校が教育ダッシュボードで可視化した教育データを活用することをめざす
海外の教育機関等と交流した（オンラインによる交流も含む）学校の割合（県立高等学校等）	次期教育振興基本計画において、海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加が指標として示されている	学校における海外との交流を行う取組の実施状況	54.2%	R4	100%	海外の教育機関等との交流の促進により、児童生徒が国際的な視野を広げる機会の充実にめざす

「わかりやすい授業」や「理解が深まる授業」の実践

わかりやすい授業の実践



動画や音声を視聴することで、**英語の発音を確認したり、視覚的に理解を深めたり**することができます。

端末の活用 教科書のQRコード → 動画教材の視聴



シミュレーションソフトや**3Dモデル**を使って、事象を視覚的に学ぶことができます。

端末の活用 地形や分子のモデル、確率のシミュレーション



理解が深まる授業の実践



クラウドにアップロードされた授業プリントや課題を時間や場所を選ばず、**いつでも・何度でも確認**することができ、学習の効率化につながります。

端末の活用 学校や家庭からクラウド上の課題やプリントを確認



生徒の意見や感想を**リアルタイムで集約**し、授業内でフィードバックを行うことで、**課題の把握**や**コミュニケーションの活性化**を図ります。

端末の活用 フォームなどで意見や感想を集約し、電子黒板に投影



単元の課題などを見通しをもって取り組んだり、検索や議論する活動を通して**主体的・対話的で深い学び**につなげます。

端末の活用 検索、クラウド上で意見交換 → 深い学びへ

3 1人1台タブレット端末の効果的な活用の方向性

「個別最適な学び」の充実



MIX

端末の活用

タブレット端末を活用したデジタル教科書やドリル教材を利用した学習方法を取り入れます。



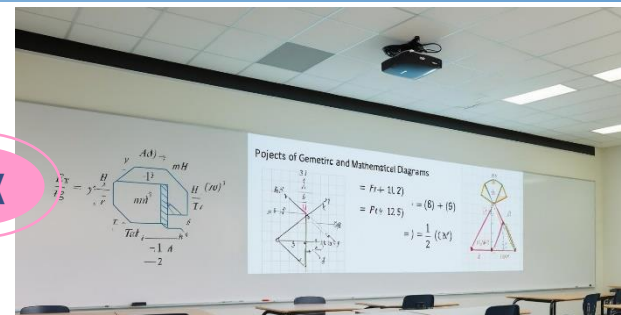
個人に合わせた学習の提案がされるものもあります。



MIX

端末の活用

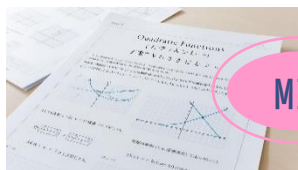
プロジェクターや電子黒板で動きのある資料等を大きく提示することで学習の理解が深まります。



MIX

端末の活用

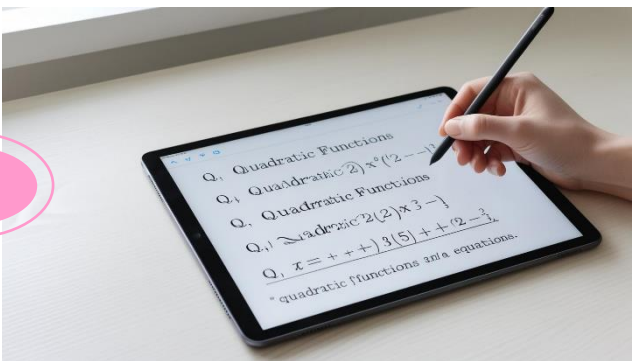
紙の配付物を整理するとかさばりますが、タブレット端末を利用すると1台に集約できます。



MIX

端末の活用

紙とデジタルのプリントをうまく組み合わせることで、より効果的に学習に取り組むことができるとともに、復習する際も役立ちます。



MIX

端末の活用

家庭から課題を提出したり、学習状況を確認したりして継続した学びに役立ちます。



「協働的な学び」の充実

ペアワーク



オンラインホワイトボードツール



グループワーク



端末の活用

共同編集ツールを利用することでペアワーク、グループワークなどが実施しやすくなります。

- ・タブレット端末からいつでも見返すことができます。
- ・簡単な準備で、すぐに利用することができます。



端末の活用

オンライン会議機能を利用して**企業、国内外の大学や地域の人とつながり**、知識や考え方を学ぶことができます。



端末の活用

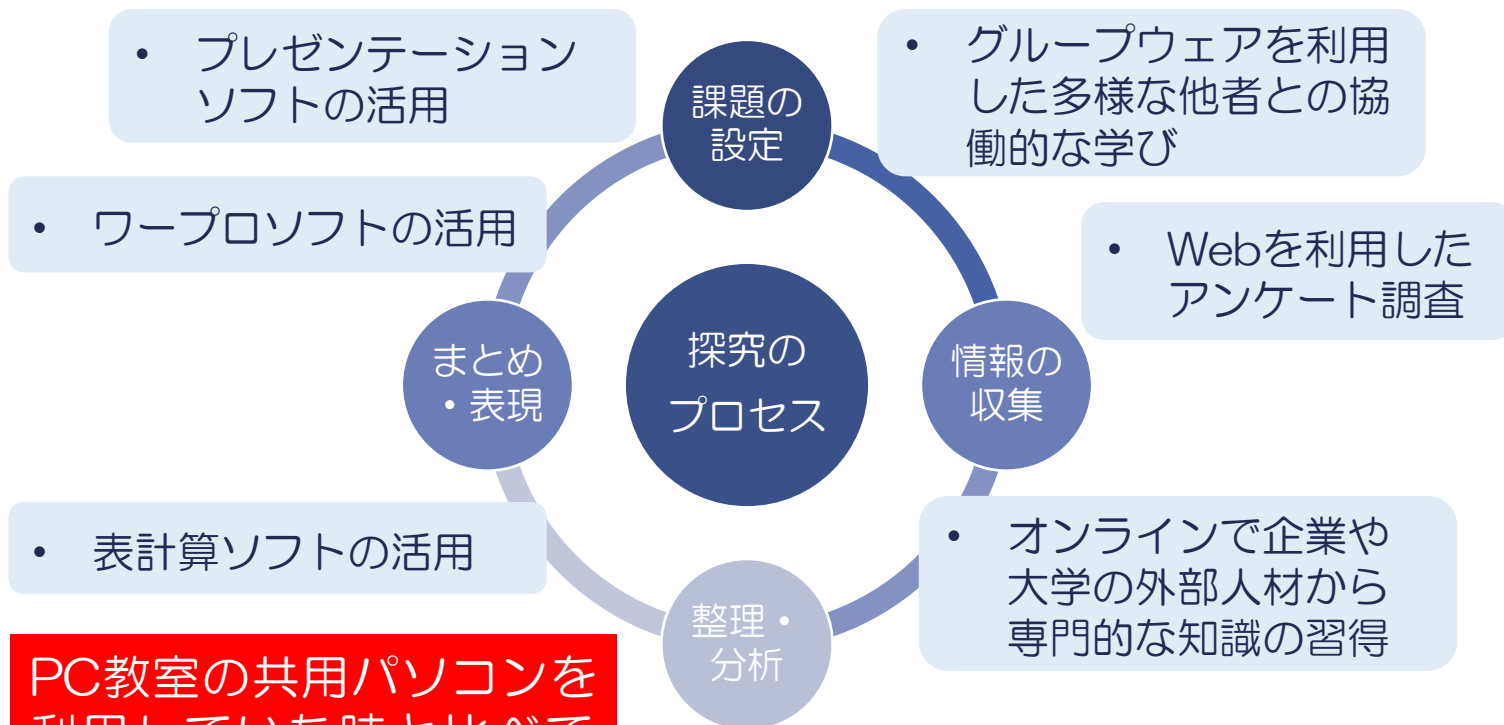
タブレット端末で撮影した**動画や画像をクラスメイトと確認**することで、お手本になるところや改善点の発見につながります。

協働的に学ぶことで、他者の考え方や専門的で生きた知識を得ることができ、一人での学習に比べて知識や考え方がより深まります。

また、協働的な学びが社会を形成する上で欠かせない、人間同士の関係づくりにつながります。授業においてタブレット端末は協働的な学びを支えます。

「探究的な学び※」の充実

※「総合的な学習（探究）の時間」や「課題研究」の授業等で、実生活や実社会の課題と向き合う学びが実施されています。



PC教室の共用パソコンを利用していた時と比べて、時間や場所の制限がなくなり、活動が充実します。

オンラインであれば、校外の人とコミュニケーションをとることが容易になります。

協働的な学びに最適なオンラインツールを利用することにより、考えが深まったり、幅が広がったりします。



「特別支援教育」の充実

オンラインでの学習や他校の児童生徒との交流を行います。



コミュニケーション支援

意思伝達

遠隔コミュニケーション

音声入力や読み上げ機能、文字拡大機能を用いて学びを支援します。



視覚的な理解や見通しを持った学びを支援します。



活動支援

情報検索

機器操作

時間支援

学習支援

教科学習

認知発達

自立活動

アプリケーションを用いてインタラクティブな学びを支援します。

デジタルツールを用いた画像や音楽などを作成することで、自己表現を支援します。

